

電力中央研究所 2016 年度事業計画・収支予算について

2016 年 3 月 18 日
一般財団法人 電力中央研究所

一般財団法人電力中央研究所（理事長：各務正博、本部：東京都千代田区）は、今般 2016 年度の事業計画および収支予算を取りまとめた「**Annual Plan 2016**」を、3 月 18 日開催の評議員会に諮り、承認されました。

なお、同日付の理事の退任（辞任）に伴い、業務執行理事の分担業務を一部変更しました。

<2016 年度事業計画・収支予算の概要>

電気事業者の経営は引き続き厳しい状況にあり、また、電力システム改革により、4 月に小売全面自由化がスタートする等、電気事業を取り巻く事業環境は大きく変化しています。

一方、電力需要の飽和や電力技術の成熟の中、エネルギーのより安定的かつ合理的な供給が求められ、さらに需要家の意識・ライフスタイルの多様化が進み、IoT 等の技術革新が見込まれる中で、エネルギーの供給・利用における新たな価値の提供が期待されています。

当所では、このような変化を機会と捉え、真に求められているニーズを見定め、それに応える価値を高度な研究力をもって創出、提供し、電気事業と社会に貢献する産業研究所であり続けるための変革を進めていくことを念頭に、事業計画・収支予算を取りまとめました。

なお、事業環境の大きな変化の中で、電気事業および社会に当所事業の更なる説明責任を果たす等の観点から、従来の事業計画書・収支予算書を「**Annual Plan**」として刷新し、経営の目指す方向や事業活動の内容をより分かりやすく発信することにしました。

事業運営（本冊の 5～6 ページをご参照下さい）

電気事業を取り巻く事業環境が大きく変化する中、将来にわたり研究開発を通じて社会に貢献し続けるため、次の 3 点に重点を置き持続可能な事業基盤の構築を目指します。

※重点を置く項目と取り組むアクション

▶変革を先導する研究の推進と成果創出、課題解決のためのソリューション提供

- ⇒電気事業に共通な課題の解決と電力各社個別課題へのソリューション提供
- ⇒将来予想される事象の見極めとその課題解決や新たな価値提供に資する研究への挑戦
- ⇒電力をはじめとするエネルギー関連の政策立案や規格・基準の策定等への貢献

▶ニーズに的確に応える事業戦略の策定と推進体制の整備

- ⇒電気事業の各分野に対応した事業戦略の策定と具現化に向けた推進体制の整備
- ⇒電気事業のニーズを踏まえた研究開発ロードマップの策定と研究開発テーマの継続的な発掘
- ⇒クライアントに関する情報の収集・分析と戦略への反映などによるマーケティング機能強化

▶中長期的な視点に基づく基盤研究力の強化・発展

- ⇒将来の電気事業の課題解決に必要な基盤技術の明確化と新陳代謝の推進
- ⇒高度な専門性を有する研究者の育成
- ⇒分野毎の研究戦略に基づいた研究設備の継続的な導入と更新
- ⇒国内外の有力研究機関等との積極的なアライアンス推進とネットワークの強化・拡充

研究計画 (本冊の7~24ページをご参照下さい)

電気事業を取り巻く外部環境の変化を的確に見据え、早急に解決すべき喫緊課題や生じつつある重要課題の解決に寄与する成果の創出に向けて次のとおり研究を推進します。

原子力発電

原子力事業者の自主的な安全性向上への取り組みの継続支援、軽水炉保全技術の高度化、核燃料サイクルやバックエンド事業に関する研究を着実に推進します。

▶本研究分野で取り組む課題

軽水炉の安全性高度化、軽水炉の安定運転、核燃料サイクル技術の確立、放射性廃棄物処分事業支援、原子力施設の廃止措置

火力発電

火力発電所の合理的な運用・保全を支援する技術の開発、環境負荷の更なる低減や再生可能エネルギーの出力変動対応に向けた新型発電システム技術の開発を推進します。

▶本研究分野で取り組む課題

既設火力発電所の信頼性確保、環境負荷を低減する火力技術、火力燃料の多様化、再生可能エネルギー大量導入への対応、災害リスクへの対応

水力発電

ダム等の水力施設の自然災害対策、既設水力設備の合理的な維持・管理、ダム貯水池運用のための適切な土砂管理に関する研究に取り組みます。

▶本研究分野で取り組む課題

水力施設の防災・維持管理

再生可能エネルギー

再生可能エネルギーの大量導入に対応した電力システムの安定化、地熱発電の導入やバイオマス利用の拡大に貢献します。

▶本研究分野で取り組む課題

大量導入に対応した基幹・配電システムの安定化、バイオマス・地熱発電の導入拡大

電力流通

広域系統運用・連系強化や再生可能エネルギー大量導入に向けた技術的課題に取り組みます。設備の保全技術や自然災害リスク評価・対策に関する研究を着実に推進します。

▶本研究分野で取り組む課題

電力システム改革への対応、送変電設備の形成と維持更新、配電設備の形成と維持更新、供給形態と需要家側の変化への対応、災害・人為リスクへの対応

需要家サービス

電気をはじめとするエネルギーの利用による新たな付加価値創造の視点から、需要家サービスに関する研究を推進し、顧客満足度の向上に寄与します。

▶ 本研究分野で取り組む課題

省エネルギー・電化促進と顧客満足度の向上

環境

地球温暖化に係る環境政策や大気環境に係る規制物質への対応、効率的な環境アセスメントの実現に向けた研究を着実に推進します。

▶ 本研究分野で取り組む課題

環境政策・規制への対応、効率的な環境アセスメント

事業経営

電力システム改革の実態を評価するとともに、エネルギー・環境政策と整合がとれた制度や施策を実現する際の課題を明らかにし、その上で課題解決のための対応策の立案に資する情報を提供します。

▶ 本研究分野で取り組む課題

電力システム改革とエネルギー政策の整合性確保

共通・分野横断

配電分野と販売分野に跨る電力需給マネジメントの全体最適に向けた技術課題に取り組めます。また、今後の発展が期待される革新技術の電気事業への適用に向けた研究を推進します。

▶ 本研究分野で取り組む課題

需給協調による全体最適化、多様な分野への適用に向けた共通技術

クローズアップ研究

当所では、高度な専門性、先見性、多様な分野の総合力により、様々な課題の解決を目指して研究に取り組んでいます。その一例として、原子力発電所の安全性向上に向けて、2014年10月に設立した「原子力リスク研究センター」を拠点に進めている「地震・津波・火山・竜巻等自然外部事象とそのリスク低減に関する研究」を紹介しています。

「原子力リスク研究センター」の概要は、以下のWebサイトもご参照下さい。

<http://criepi.denken.or.jp/jp/nrrc/index.html>

組織運営 (本冊の25～26ページをご参照下さい)

持続可能な事業基盤の構築を目指し、研究力および財務体質の強化に向けた研究拠点整備や組織体格のスリム化を含む業務合理化を進めます。

- ▶ 研究拠点整備では、横須賀地区の新研究棟竣工(7月予定)後に順次狛江地区から研究員・設備を移転します。
- ▶ 業務合理化では、人件費の削減のほか間接部門の業務プロセス見直し・改善などにより、運営・管理費を一層削減します。

- 情報発信・成果表出面では、電気事業をはじめとするステークホルダーに一層活用されるための報告書制度見直しや刊行物の刷新を行い、社会的関心の高いテーマに対して研究成果に基づいた客観的な情報をタイムリーに発信します。
- 人材面では、人員数を2015年度の800名から2017年度末までに50名程度減少させます。一方で、研究系人員は、分野毎の研究戦略や基盤技術の新陳代謝等を踏まえた新規採用を継続的に行い、高度な専門性を有する人材を育成します。

収支予算（本冊の27～28ページをご参照下さい）

事業計画に基づき、研究予算を一定水準確保する一方、固定的経費のさらなる削減に取り組み、経常増減の黒字化を図るよう、予算を編成しました。

経常収益：28,404百万円、経常費用：28,240百万円、当期経常増加額：164百万円

2016年度事業計画・収支予算の詳細は添付の「[Annual Plan 2016](#)」をご参照下さい

<業務執行理事の分担業務変更について>

2016年3月18日開催の評議員会終結の時をもって、谷和俊が理事を退任（辞任）しました。それに伴い、以下のとおり、業務執行理事の分担業務を一部変更しました。

理事総数については、後任者を充てることなく、1名減員の15名とします。

分担業務変更理事：谷井 浩

変更前の分担業務：法人制度担当

変更後の分担業務：総務グループおよび法人制度担当

以 上

お問合せは [こちら](#) からお願いいたします。

※本件は、エネルギー記者会で資料配布致しております。